(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2022年8月18日(18.08.2022)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2022/173044 A1

(51) 国際特許分類:
G06Q 50/18 (2012.01)　*G06Q 10/10* (2012.01)

(21) 国際出願番号：　PCT/JP2022/005719

(22) 国際出願日：　2022年2月14日(14.02.2022)

(25) 国際出願の言語：　日本語

(26) 国際公開の言語：　日本語

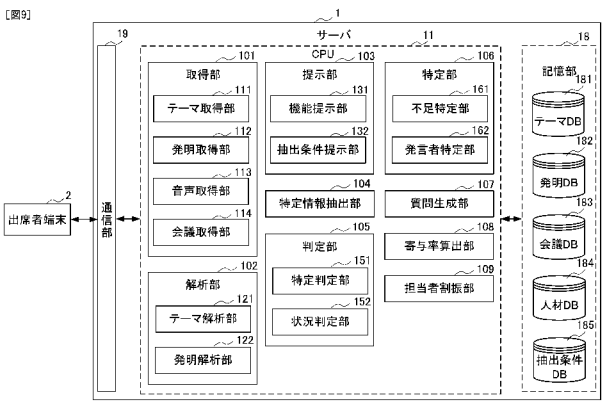
(30) 優先権データ：
特願 2021-020563　2021年2月12日(12.02.2021)　JP

(71) 出願人: 正 林　真 之 (**SHOBAYASHI Masayuki**) [JP/JP]; 〒1000005 東京都千代田区丸の内一丁目７番１２号 サピアタワー Tokyo (JP).

(72) 発明者: 川 島　三 喜 男 (**KAWASHIMA Mikio**); 〒1000005 東京都千代田区丸の内一丁目７番１２号 サピアタワー Tokyo (JP). 齋藤 拓也 (**SAITO Takuya**); 〒1000005 東京都千代田区丸の内一丁目７番１２号 サピアタワー Tokyo (JP). 仲上 祐斗 (**NAKAGAMI Yuto**); 〒1000005 東京都千代田区丸の内一丁目７番１２号 サピアタワー Tokyo (JP). 菅沼 和弘 (**SUGANUMA Kazuhiro**); 〒1000005 東京都千代田区丸の内一丁目７番１２号 サピアタワー Tokyo (JP). 林 省吾 (**HAYASHI Shogo**); 〒1000005 東京都千代田区丸の内一丁目７番１２号 サピアタワー Tokyo (JP).

(54) **Title:** INFORMATION PROCESSING DEVICE

(54) 発明の名称： 情報処理装置



1 Server
2 Attendee terminal
11 Server
18 Storage unit
19 Communication unit
101 Acquisition unit
102 Analysis unit
103 Presentation unit
104 Specific information extraction unit
105 Determination unit
106 Identification unit
107 Question generation unit
108 Contribution rate calculation unit
109 Responsible person assignment unit
111 Theme acquisition unit
112 Invention acquisition unit
113 Speech acquisition unit
114 Conference acquisition unit
121 Theme analysis unit
122 Invention analysis unit
131 Function presentation unit
132 Extraction condition presentation unit
151 Identification determination unit
152 Condition determination unit
161 Shortage identification unit
162 Speaker identification unit
181 Theme DB
182 Invention DB
183 Conference DB
184 Human resource DB
185 Extraction condition DB

(57) **Abstract:** The present invention addresses the problem of activating a conference relating to the discovery of an invention so as to improve efficiency of a process from the discovery of an invention to filing of a patent application. A theme acquisition unit 111 acquires, as theme information It, information indicating a theme for realizing a new service of a company K. A theme analysis unit 121 analyzes the theme information It acquired by the theme acquisition unit 111. A function presentation unit 131 makes presentation of at least one candidate of a functional element F required

WO 2022/173044 A1

［続葉有］

(74) 代理人: 正林 真之 (SHOBAYASHI Masayuki); 〒1000005 東京都千代田区丸の内一丁目７番１２号 サピアタワー Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

一　国際調査報告（条約第21条(3)）

for realizing the new service, on the basis of the result of analysis by the theme analysis unit 121. The aforementioned problem is thereby solved.

(57) 要約：発明の発掘に関する会議を活性化させることで、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスを効率化させることを課題とする。 テーマ取得部１１１は、企業Ｋの新サービスを実現させるためのテーマを示す情報を、テーマ情報Ｉｔとして取得する。テーマ解析部１２１は、テーマ取得部１１１により取得されたテーマ情報Ｉｔの解析を行う。機能提示部１３１は、テーマ解析部１２１による解析の結果に基づいて、新サービスを実現させるために必要となる１以上の機能的要素Ｆの候補を提示する。これにより、上記の課題を解決する。

明　細　書

発明の名称 ： 情報処理装置

技術分野

[0001]　本発明は、情報処理装置に関する。

背景技術

[0002]　従来より、会議の効率化を図るための技術は存在する。例えば特許文献１には、開催された会議に出席した者の発言の内容と、新たに開催される会議のテーマに基づいて、新たに開催される会議の出席者の提案を行う技術が提案されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開２０１２－１４７２７７号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004]　しかしながら、特に発明の発掘に関する会議を活性化させることで、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスを効率化できる手法の開発が望まれている状況にある。

[0005]　本発明は、このような状況を鑑みてなされたものであり、発明の発掘に関する会議を活性化させることで、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスを効率化させることを目的とする。

課題を解決するための手段

[0006]　上記目的を達成するため、本発明の一態様の情報処理装置は、

所定の対象を実現させるためのテーマを示す情報を、テーマ情報として取得するテーマ取得手段と、

前記テーマ情報の解析を行うテーマ解析手段と、

前記解析の結果に基づいて、前記所定の対象の実現に必要となり得る１以上の機能的要素の候補を提示する機能提示手段と、

を備える。

発明の効果

[0007] 本発明によれば、発明の発掘に関する会議を活性化させて、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスを効率化させることができる。

図面の簡単な説明

[0008] [図1]本発明の一実施形態に係るサーバが適用される情報処理システムにより実現可能となる本サービスの概要を示す図である。

[図2]本サービスのうち、機能提示サービスの概要を示す図である。

[図3]本サービスのうち、抽出条件提示サービスの概要を示す図である。

[図4]本サービスのうち、質問生成サービスの概要を示す図である。

[図5]本サービスのうち、寄与率算出サービスの概要を示す図である。

[図6]本サービスのうち、担当者割振サービスの概要を示す図である。

[図7]本発明の一実施形態に係るサーバが適用される情報処理システムの構成の一例を示す図である。

[図8]図７に示す情報処理システムのうちサーバのハードウェア構成の一例を示すブロック図である。

[図9]図７の情報処理システムを構成する図８のサーバの機能的構成のうち、機能提示処理、抽出条件提示処理、発明特定可否判定処理、質問生成処理、寄与率算出処理、及び担当者割振処理を実行するための機能的構成の一例を示す機能ブロック図である。

発明を実施するための形態

[0009] 以下、本発明の実施形態について、図面を用いて説明する。

[0010] まず、図１乃至図６を参照して、本発明の一実施形態に係るサーバ１が適用される情報処理システム（後述する図７参照）により実現可能となるサービス（以下、「本サービス」と呼ぶ）の概要について説明する。

[0011] 図１乃至図６は、本発明の一実施形態に係るサーバが適用される情報処理システムにより実現可能となる本サービスの概要を示す図である。

[0012] 本サービスは、所定の会議の出席者に対して、その会議の充実化と迅速化

とを実現させる情報をリアルタイムで提供可能とするサービスである。

図１には、ある企業Ｋにおいて実施される、いわゆるリモート形式の開発会議Ｍの様子が示されている。開発会議Ｍは、従来にない新たなサービス（以下、「新サービス」と呼ぶ）の提供を実現させるべく、定期的に開催される社内会議である。開発会議Ｍでは、新サービスの開発と同時に、これに関連する発明Ｉの発掘と、発掘された発明Ｉの権利化（特許権の取得）の検討とが行われる。

リモート形式で実施される開発会議Ｍでは、出席者Ａ１乃至Ａｎ（ｎは２以上の整数値）の夫々が、パーソナルコンピュータ等の情報処理装置２－１乃至２－ｎ（以下、「出席者端末２－１乃至２－ｎ」と呼ぶ）の夫々を操作することで参加する。

図１では、出席者Ａ１乃至Ａ５の夫々が、出席者端末２－１乃至２－５の夫々を操作しながら開発会議Ｍに参加しているものとする。出席者Ａ１乃至Ａ５は、新サービスの開発に直接的又は間接的に携わる者であり、例えば企業Ｋの役員、新サービスの研究開発を担当する者、知的財産の管理を担当する者等が該当する。

[0013] 出席者端末２－１乃至２－５の夫々には、本サービスの利用者向けの専用のアプリケーションソフトウェアをインストールすることができる。これにより、出席者Ａ１乃至Ａ５の夫々は、このアプリケーションソフトウェアがインストールされた出席者端末２－１乃至２－５の夫々を用いて本サービスを利用することができる。また、出席者Ａ１乃至Ａ５の夫々は、出席者端末２－１乃至２－５の夫々のブラウザ機能により表示される、本サービスの利用者向けの専用のウェブサイトにアクセスすることでも本サービスを利用することができる。以下、出席者端末２－１乃至２－ｎの夫々を区別する必要がない場合、これらをまとめて「出席者端末２」と呼ぶ。また、出席者端末２と呼ぶ場合、出席者Ａ１乃至Ａｎをまとめて「出席者Ａ」と呼ぶ。

[0014] 本サービスには、機能提示サービス、抽出条件提示サービス、質問生成サービス、寄与率算出サービス、及び担当者割振サービスが含まれる。

「機能提示サービス」とは、開発会議Ｍのテーマを実現させるための要素となり得る１以上の機能（以下、「機能的要素」と呼ぶ）の候補を出席者Ａに提示するサービスのことをいう。

「抽出条件提示サービス」とは、開発会議Ｍのテーマに関連し得る先行技術を示す情報を抽出するための情報（以下、「抽出条件情報」と呼ぶ）を出席者Ａに提示するサービスのことをいう。

「質問生成サービス」とは、開発会議Ｍのテーマに関する発明を特定するために追加的に必要となる発明特定情報を取得するための質問を生成するサービスのことをいう。

「寄与率算出サービス」とは、開発会議Ｍの音声のデータから特定される発言者の夫々の、発明Ｉの創作への寄与率を算出するサービスのことをいう。

「担当者割振サービス」とは、開発会議Ｍの進行状況に応じて、開発会議Ｍのテーマを実現させるために必要となる担当者の処理の割り振りを行うサービスのことをいう。

[0015] 図２には、本サービスのうち、機能提示サービスの概要が示されている。

機能提示サービスでは、開発会議Ｍのテーマを実現させるために必要となる１以上の機能的要素の候補が提示される。即ち、開発会議Ｍの進行中に、企業Ｋの新サービスを実現させるために必要となる１以上の機能的要素の候補が出席者Ａ１乃至Ａ５にリアルタイムで提示される。

[0016] 即ち、機能提示サービスでは、開発会議Ｍのテーマ（図２の例では企業Ｋの新サービス）を示す情報（以下、「テーマ情報」と呼ぶ）が取得される（ステップＳ１１）。

ここで、テーマ情報の形式は特に限定されず、キーワード、文章、カテゴリ、等をテーマ情報とすることができる。具体的には例えば、テーマ情報として、「ＭａａＳ」といったキーワードや、「自動車を利用して移動以外に実現できるサービス」といった文章や、「運輸」、「車両一般」、「サービス」といったカテゴリや、公的機関で技術分類用に利用されている分類基準

等が挙げられる。テーマ情報は出席者端末２に入力されることで取得される。

[0017] 次に、取得されたテーマ情報の解析が行われる（ステップＳ１２）。

ここで、解析の手法は時に限定されず、例えば取得されたテーマ情報に関連する文献を対象とするテキストマイニング等が行われる。「文献」としては、例えば特許出願や実用新案登録出願の内容が掲載された文献等が挙げられる。

[0018] 次に、テーマ情報の解析の結果に基づいて、企業Ｋの新サービスの実現に必要となり得る１以上の機能的要素Ｆの候補が抽出されて、出席者Ａ１乃至Ａ５にリアルタイムで提示される（ステップＳ１３）。

ここで、機能的要素Ｆを抽出する手法は特に限定されない。例えば取得されたテーマ情報に関連する１以上の文献を対象とするテキストマイニング等の結果として得られた機能的要素のうち重複度が高いものを抽出する手法が挙げられる。「重複度」とは、相対する２つの情報の共通点の量を示す指標のことをいう。共通点の量が多ければ重複度は高くなり、共通点の量が少なければ重複度は低くなる。

また、抽出された機能的要素Ｆの候補を提示する手法も特に限定されない。例えば上記の「重複度」を正規化したスコアとともに機能的要素Ｆの候補を提示してもよい。図２に示す「９０％」、「８８％」、「６５％」といった値は、いずれもスコアの一例である。

[0019] 機能提示サービスによれば、開発会議Ｍの出席者Ａ１乃至Ａ５は、提示された１以上の機能的要素の夫々を深堀することができるので、企業Ｋの新サービスを実現させる発明の発掘が容易になる。その結果、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスの効率化に寄与することができる。

また、機能提示サービスによれば、１以上の機能的要素が、内容に応じて分類されて、各種情報とともにデータベース化されてリアルタイムで提示される。具体的には例えば、図示はしないが、先行技術調査の結果として得られた公開特許公報等に記載された技術から抽出（スクレイピング）された機

能的要素を、いわゆる特許マップの形式で可視化した図表等が提示される。これらの情報は、開発会議Ｍの出席者Ａ１乃至Ａ５が発掘の対象としている発明の権利化（例えば特許権の取得）の有無を検討する際の有用な情報として活用される。

[0020] 以下、機能提示サービスについて、より具体的に説明する。

即ち例えば、出席者Ａは、出席者端末２に、開発会議Ｍのテーマ情報として、「自動運転」という文字列を入力する。その結果、ステップＳ１１において、サーバ１は、出席者端末２から「自動運転」という開発会議Ｍのテーマ情報を取得する。

[0021] 次に、ステップＳ１２において、サーバ１は、開発会議Ｍのテーマ情報（「自動運転」）に基づいて、特許文献を検索する。

具体的には例えば、サーバ１は、特許文献のデータが含まれる所定データベースにおいて「自動運転」のキーワードを用いて特許文献を検索する。また例えば、サーバ１は、特許文献のデータが含まれる所定データベースにおいて、特許分類コード（例えばＦＩ・Ｆターム）のうち「自動運転」に関するものを用いて特許文献を検索する。

そして、サーバ１は、検索により抽出された特許文献において、テキストマイニングの処理を施す。

[0022] そして、サーバ１は、テキストマイニングの処理の結果抽出された語句のうち、機能的要素に該当するものを抽出する。

具体的には例えば、テキストマイニングの処理の結果、所定のデータベース（例えば、類語辞典や上位概念や下位概念の関係性が体系づけられたシソーラス辞典）を用いて、統合された１以上の語句が抽出される。なお、この統合は、テキストマイニングの処理の一部として実行されてもよい。

そして、サーバ１は、その特許文献の自動運転の実現のための機能や手段として用いられている語句を抽出し、機能的要素に該当するものとする。

その結果、「（ＧＰＳ、センサなどの）自車位置特定部（機能）」、「（カメラ、ＬＩＤＡＲなどの）障害物検出部（機能）」、「（走行経路を算出

する）経路算出部（機能）」、「（地図情報を処理する）マップ処理部（機能）」、「（経路算出部が算出した経路に基づいて駆動・操舵機構を制御する）走行制御部（機能）」、「（ドライバーモニタリングカメラなどの）乗員監視部（機能）」、「（他車や管制センターなどと通信する）通信部（機能）」などの機能的要素が抽出される。

[0023] また、サーバ１は、これらの機能的要素毎に、所定の手法により、検索により抽出された複数の特許文献に基づいて出現回数や重要度等の指標を生成する。

即ち例えば、出現回数として、複数の特許文献におけるその機能的要素の出現回数の和が採用されてもよい。また例えば、出現回数として、その機能的要素の出現する特許文献の数が採用されてもよい。

また例えば、重要度は、出現回数に基づくものが採用されてもよい。また例えば、機能的要素の夫々が、その特許文献における特別な技術的特徴である場合に重要度が高く評価されてもよい。

なお、出現回数と重要度は、上述の例を組合せた所定の関数により生成（演算）されてもよい。また、出現回数と重要度は、所定の学習アルゴリズムにより学習されたＡＩ等を用いて生成されてもよい。

[0024] また例えば、機能的要素とその出現回数や重要度は、特許マップとして生成されてもよい。

即ち例えば、検索により抽出された特許文献に基づいて、その特許文献に付与されたＦタームのバブルチャートが特許マップとして生成される。

[0025] 次に、ステップＳ１３において、サーバ１は、抽出された機能的要素を会議中の出席者Ａにリアルタイムで提示する。

また、サーバ１は、上述の生成された出現回数や重要度を同時に提示することができる。また例えば、サーバ１は、出現回数や重要度の高い機能的要素を優先的に提示することができる。

また例えば、検索により抽出された特許文献に基づいて、その特許文献に付与されたＦタームのバブルチャートが特許マップとして生成された場合、

当該特許マップが出席者Ａに提示される。これにより、出席者Ａは、複数の機能的要素の夫々の重要度（文献において検討等をされている率等）を把握することができる。

[0026] このように、サーバ１は、会議中に出席者Ａに入力された開発会議Ｍのテーマ情報に基づいて、リアルタイムに（会議中に）機能的要素を出席者Ａに提示することができる。即ち、出席者Ａによる文献の検索や文献の確認といった作業時間等を置かずに機能的要素が出席者Ａに提示される。これにより、出席者Ａは、その会議中により機能的要素のより深い内容まで会議をすることができるようになるのである。

[0027] 図３には、本サービスのうち、抽出条件提示サービスの概要が示されている。

抽出条件提示サービスでは、開発会議Ｍのテーマに関連し得る先行技術を示す情報を抽出するための情報（以下、「抽出条件情報」と呼ぶ）が生成されて提示される。抽出条件情報としては、キーワード、検索式、カテゴリ（例えば公的機関で技術分類用に利用されている分類基準等）などが挙げられる。

具体的には、抽出条件提示サービスでは、開発会議Ｍの進行中に、企業Ｋの新サービスに関連し得る先行技術を示す情報を抽出するための抽出条件情報が生成されて、出席者Ａ１乃至Ａ５にリアルタイムで提示される。

[0028] 即ち、抽出条件提示サービスでは、開発会議Ｍのテーマ情報が取得される（ステップＳ２１）。具体的には、テーマ情報として、企業Ｋの新サービスに関する情報が取得される。テーマ情報は出席者端末２に入力されることで取得される。

次に、取得されたテーマ情報の解析が行われる（ステップＳ２２）。なお、解析の手法は特に限定されず、図２の例と同様であり、例えば関連する文献を対象とするテキストマイニング等が行われる。

[0029] 次に、テーマ情報の解析の結果に基づいて、企業Ｋの新サービスに関連し得る先行技術を示す情報を抽出するための条件を示す情報Ｉｐ（以下、「抽

出条件情報Ｉｐ」が生成されて、出席者Ａ１乃至Ａ５にリアルタイムで提示される（ステップＳ２３）。

ここで、抽出条件情報Ｉｐを生成する手法は特に限定されない。例えば取得されたテーマ情報に関連する１以上の文献から抽出された機能的要素Ｆのうち、重複度が高い機能的要素Ｆに合致する検索式を抽出条件情報Ｉｐとして生成してもよい。具体的には例えば、図示はしないが、各種の機能的要素Ｆに対応付けられた検索式を所定のデータベース（例えば図９の抽出条件ＤＢ１８５）に予め記憶させておいて、そこから抽出された検索式を抽出条件情報Ｉｐとしてもよい。

[0030] また、生成された抽出条件情報Ｉｐを出席者Ａ１乃至Ａ５に提示する手法は特に限定されない。例えばキーワードとカテゴリとを結合させたものなど、官公庁が一般的に提供する特許データベースで直ちに検索可能な態様の検索式が提示されるようにすることができる。

[0031] また、抽出条件情報Ｉｐは、抽出された１以上の機能的要素Ｆの夫々について生成されて提示されるようにすることができる。具体的には例えば、４種類の機能的要素Ｆが抽出されると、その４種類の機能的要素Ｆの夫々について、４種類の抽出条件情報Ｉｐの夫々が生成されるようにすることができる。

[0032] 抽出条件提示サービスによれば、開発会議Ｍの出席者Ａ１乃至Ａ５は、提示された抽出条件情報Ｉｐに基づいて先行技術を示す情報を抽出することができる。

また、抽出条件情報Ｉｐは、先行技術調査の結果の一部として提示することもできる。

これにより、企業Ｋの新サービスが従来にない新しい技術であるのか等、特許権を取得するために必要となる要件（以下、「特許要件」と呼ぶ）を満たすかどうかについての一時判断が容易になる。即ち、開発会議の場において漏れのない先行技術調査が可能となる。その結果、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスの効率化に寄与することができる。

[0033] 以下、抽出条件提示サービスについて、より具体的に説明する。

まず、ステップＳ２１において、サーバ１は、例えば、出席者端末２から「自動運転」という開発会議Ｍのテーマ情報を取得する。

なお、ステップＳ２１や上述の図２のステップＳ１１の処理における開発会議Ｍのテーマ情報の取得方法は、以下のようなものが採用されてもよい。即ち例えば、サーバ１は、会議において共有されている情報に基づいて、テーマ情報を取得することができる。即ち例えば、サーバ１は、会議において予め共有されている資料のデータを解析して、テキストマイニング等にもよりテーマ情報を取得することができる。また例えば、サーバ１は、会議において共有されている画面（画面共有された資料やホワイトボードを撮像した画像等）を解析することにより、画面に含まれる文字や絵の情報に基づいてテーマ情報を取得することができる。また例えば、サーバ１は、資料や画像に含まれる物質の情報（例えば、化合物の化学式や構造式等）をテーマ情報として取得することができる。

[0034] 次に、ステップＳ２２において、サーバ１は、テーマ情報の解析を実行する。テーマ情報の解析は、図２におけるステップＳ１２の処理と同様であってもよく、他の処理によって実現されてもよい。

[0035] 次に、ステップＳ２３において、サーバ１は、ステップＳ２２の処理において解析された結果に基づいて、抽出条件情報Ｉｐを設定する。

即ち例えば、サーバ１は、ステップＳ２２の処理において、複数の第１文献群を抽出する。

次に、サーバ１は、複数の第１文献群に基づいて、抽出条件情報Ｉｐを設定する。

具体的には例えば、サーバ１は、複数の第１文献群において用いられている語句を抽出条件Ｉｐに含まれるキーワードとして採用する。

また例えば、サーバ１は、複数の第１文献群の夫々に付与されている特許分類コード（ＩＰＣやＦターム、ＦＩ等）の付与数のランキングを作成し、そのランキングにおける上位の特許分類コードを抽出条件情報Ｉｐに含まれ

るカテゴリ（特許分類コード）として採用する。

[0036] また例えば、サーバ１は、複数の第１文献群の夫々に記載されている引用文献や、実体審査中に引用された文献を複数の第２文献群とすることができる。

この場合、サーバ１は、第１文献群及び第２文献群に基づいて、抽出条件情報Ｉｐを設定することができる。

[0037] また例えば、サーバ１は、第１文献群や第２文献群を出席者Ａに提示してもよい。この場合、出席者Ａは、提示された第１文献群や第２文献群のうち検索対象として妥当と思われる、即ち、テーマ情報の検討に有用と考えられる第３文献群を選択する。出席者Ａによる選択の結果は、出席者端末２を介してサーバ１に取得される。

そして、サーバ１は、第３文献群に基づいて、抽出条件情報Ｉｐを設定する。

これにより、より適切な抽出条件情報Ｉｐが設定される。

[0038] 図４には、本サービスのうち、質問生成サービスの概要が示されている。

質問生成サービスでは、開発会議Ｍのテーマに関する発明を特定するために追加的に必要となる情報を得るための１以上の質問が生成される。

具体的には、質問生成サービスでは、開発会議Ｍの進行中に、企業Ｋの新サービスを実現させる発明を特定するために必要となる１以上の情報（以下、「発明特定情報」と呼ぶ）が抽出される。そして、抽出された１以上の発明特定情報のみではその発明を特定できないと判定された場合に、その発明を特定するために追加的に必要となる情報を取得するための１以上の質問が生成される。

[0039] 即ち、企業Ｋの新サービスを実現させる発明に関する情報が、発明情報として取得される（ステップＳ３１）。発明情報は出席者端末２に入力されることで取得される。

次に、取得された発明情報の解析が行われる（ステップＳ３２）。なお、解析の手法は特に限定されず、例えば出席者端末２に入力されるべき情報の

有無や、出席者端末２に入力された情報の大小についての解析が行われる。

[0040] 次に、発明情報の解析の結果に基づいて、発明情報のうち、企業Ｋの新サービスを実現させる発明の特定に必要となる１以上の発明特定情報が抽出される（ステップＳ３３）。

次に、抽出された発明特定情報で、企業Ｋの新サービスを実現させる発明を特定できるかどうかの判定が行われる（ステップＳ３４）。

ここで、抽出された発明特定情報で、企業Ｋの新サービスを実現させる発明を特定できるかどうかを判定する手法は時に限定されない。例えば発明情報の解析の結果に基づいて、発明を特定できるかどうかについての完成度をパーセンテージで表したスコア（以下、「発明特定スコア」と呼ぶ）が算出されるようにしてもよい。具体的には例えば、出席者端末２に情報が入力されていない場合、発明特定スコアは「０（ゼロ）％」となる。また、出席者端末２に情報が入力されているものの、その情報量が不十分である場合、発明特定スコアは、その不足分の内容に応じて「１～９９％」となる。また、発明を特定するために十分な量の情報が出席者端末２に入力されている場合、発明特定スコアは「１００％」となる。

[0041] ここで、例えば図４に示すように、発明特定スコアが「８０％」と算出されたとする。この場合、どのような情報が不足しているのかを特定して、不足している情報の入力を促すメッセージが報知される。具体的には例えば、「発明特定スコアは８０％です。不足している情報は「発明の効果」です。「発明の効果」を追加的に入力すると、発明特定スコアが１００％になります」といったメッセージが報知される。これにより、出席者Ａは、発明を特定するためにはどのような情報を検討してそれを入力すればよいのかを容易に知ることができるので、開発会議Ｍの場で、発明を特定するために不足している情報についてのヒアリングが可能となる。

[0042] ここで、発明を特定するために不足している情報についてのヒアリングがどのように行われるかについては特に限定されず、例えば質問形式によるヒアリングが行われる。

具体的には例えば、発明を特定するためには、「発明の効果」の情報が不足していると判断された場合には、「どんな効果が期待できますか？」といった質問が生成されて、その質問が出席者端末２に表示される。出席者端末２に表示される質問の内容は、想定問答により予め生成されていてもよい。

また例えば、生成された質問の内容に基づいて、特許文献の検索が行われてもよい。そして、検索の結果として、類似度の高い技術が記載された１以上の文献が抽出された場合には、検索結果を提示して、「この文献の発明と今議論している発明とはどんなところが違いますか？」といった質問が生成されてもよい。これにより、開発会議Ｍの時点で、特許要件（例えば新規性や進歩性）に踏み込んだ議論が可能となる。

その結果、効率的な会議の進行が実現されるので、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスの効率化に寄与することができる。

[0043] 以下、質問生成サービスについて、より具体的に説明する。

上述の例では、開発会議Ｍの目的は、発明発掘から特許出願することであった。そこで、質問生成サービスで用いられる、情報量の指標として、発明特定スコアが採用されていた。

以下、発明特定スコアの指標の算出に用いられる情報の一例を説明する。

即ち、発明特定スコアの指標の算出に用いられる情報は、特許出願書類に記載される各項目であってよい。具体的には例えば、明細書における先行技術、課題、解決手段、詳細な説明が採用されてもよい。また例えば、図面における具体的な実施形態の図（例えば構造物の分解図や六面図が採用されてもよい。

[0044] なお、質問生成サービスで用いられる、情報量の指標は、開発会議Ｍの目的により異ならせることができる。具体的には例えば、開発会議Ｍの目的が、標準化（例えば、ＩＳＯやＪＩＳ等の標準として仕様を策定すること）である場合には、スコア（指標）としてもよい。

具体的には例えば、標準化を目的とする会議Ｍにおいて、標準化においてどのようなサポートを要するかの判断が行われる。そこで、そのような段階

におけるスコア（指標）の算出に用いられる情報として、以下のような項目が採用される。

即ち例えば、認知度、事業計画との関係性、社内の準備、実績及び業界及び放棄殿関係の項目が、スコア（指標）の算出に用いられる情報として採用される。

換言すれば、これらの情報が収集されることにより、その標準化を行おうとする者（例えば、参加者Ａの所属する会社）の標準化において、必要な項目について専門家のサポートを依頼すること等が可能となるのである。

サーバ１は、例えば、認知度の項目に関する情報が不足している場合、以下のような質問を生成する。即ち例えば、「企画を利用したことがあるか」、「企画を作成したことがあるか」、「自社業務に関連する規格を把握しているか」、「規格の普及に資する活動をしたことがあるか」等の質問が生成される。

このように、サーバ１により生成された質問に回答することで、上述の項目の情報が収集される。このような質問と回答を、各項目について繰り返し、スコア（指標）が１００％となることで、標準化においてどのようなサポートを要するかの判断が適切に行われるのである。

[0045] また例えば会議の目的が営業である場合には、ベテランの営業担当者のノウハウにもとづいてスコア（指標）の項目が設定されてもよい。

この場合、質問生成サービスにより生成された質問は、会議の参加者Ａのうち、他の参加者に営業をする者のみに提示される。これにより、営業をする参加者Ａは、ベテランの営業担当者がするべき質問を他の参加者Ａに行うことで、ベテランさながらの営業活動が可能となる。

[0046] 図５には、本サービスのうち寄与率算出サービスの概要が示されている。

寄与率算出サービスには、開発会議Ｍの音声のデータから発言者を特定して、その会議における発言の寄与率を発言者（出席者Ａ）毎に算出するサービスが含まれる。

即ち、図５の（Ａ）に示すように、開発会議Ｍでは、音声のデータが取得

される（ステップＳ４１）。

そして、取得された音声のデータに含まれる発言の発言者（出席者Ａ）が特定される（ステップＳ４２）。

すると、発言者として特定された出席者Ａを示す情報（以下、「発言者情報」と呼ぶ）と、テーマ情報と、会議における発言者の発言の内容を示す情報（以下、「発言情報」と呼ぶ）とに基づいて、会議における発言の寄与率が発言者（出席者Ａ）毎に算出される（ステップＳ４３）。

これにより、発掘された発明に対する発明者毎の寄与率が自動的に算出される。その結果、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスの効率化に寄与することができる。

[0047] また、寄与率算出サービスは、開発会議Ｍで複数の出席者端末２の夫々に入力されたアイディアを、複数の出席者Ａの間で共有することができる。

具体的には例えば、図５の（Ｂ）に示すように、出席者Ａは、出席者端末２（図５の（Ｂ）の例ではスマートフォン）の画面に表示された電子付箋Ｅに自身のアイディアを記載（入力）する。そして、出席者Ａは、その電子付箋Ｅを、出席者端末２の画面からフェードアウトさせるようにスワイプする操作を行う。これにより、電子付箋Ｅに記載された内容を示す情報が送信されて、会議室に設けられた所定の表示装置Ｈ（例えばホワイトボードの機能を有する表示装置）に表示される。具体的には、アイディアが記載された状態の電子付箋Ｅが、表示装置Ｈに並べられて表示される。これにより、電子付箋Ｅに記載された内容を出席者Ａ全員が見ることができる。その結果、会議進行の効率化を図ることができるとともに、いわゆるオンライン会議に対応することができる。

さらに、電子付箋Ｅに記載されたアイディアの内容は、データ化されて、出席者Ａを一意に特定可能な情報（例えばＩＤ等）に対応付けられて管理される。このとき、出席者Ａと電子付箋Ｅとを対応付ける手法は特に限定されず、例えば電子付箋Ｅを送信した出席者端末２から出席者Ａを特定してもよい。また、電子付箋Ｅに記載された名前を画像認識することで出席者Ａを特

定してもよい。

[0048] 図６には、本サービスのうち担当者割振サービスの概要が示されている。

担当者割振サービスは、開発会議Ｍの進行状況を判定して、企業Ｋの新サービスを実現させるためのテーマの実現に必要となり得る担当者の割り振りを行うサービスのことをいう。

[0049] 即ち、図６に示すように、開発会議Ｍに関する情報が会議情報として取得される（ステップＳ５１）。

また、開発会議Ｍの音声のデータが音声情報として取得される（ステップＳ５２）。

すると、取得された音声情報に含まれる所定単位の発言の夫々の発言者（出席者Ａ）が特定される（ステップＳ５３）。

次に、取得された会議情報と、特定された発言者を示す情報と、発言者の発言の内容を示す情報とに基づいて、開発会議Ｍの進行状況が判定される（ステップＳ５４）。

そして、開発会議Ｍの進行状況の判定の結果に基づいて、企業Ｋの新サービスを実現させるためのテーマの実現に必要となり得る担当者（例えば残りのタスクを担当する者として相応しい者）の割り振りが行われる。（ステップＳ５５）。

そして、担当者の割り振りの結果は、対象となる者に提示される。その提示に対して了解が得られた場合には、その割り振りの結果が反映され、了解が得られなかった場合には、割り振り結果を修正するための所定情報の入力が受付けられる（ステップＳ５６）。具体的には例えば、開発会議Ｍの進行状況の判定の結果、発明を特定するための実施形態についての情報が不足している場合には、開発担当者や、開発会議Ｍでの発言量が多かった出席者Ａを担当者とする割り振りが行われる。また例えば、開発会議Ｍの進行状況の判定の結果、従来技術についての情報が不足している場合には、先行技術調査を担当した知的財産部門の部員や、知的財産について専門的知見を有する者（例えば弁理士、知財アナリスト等の資格を有する者）を担当者とする割

り振りが行われる。

その後、担当者は、割り振られた処理を実行すると、その内容が会議情報として随時記録されて、開発会議Ｍの進行状況が判定される（ステップＳ５７）。判定の結果、未達の項目が発見された場合には、その項目に係る処理の担当者にアラート情報が報知される（ステップＳ５８）。

[0050] 従来、開発会議Ｍで検討される発明については、秘匿性が求められるため、どの程度検討が進んでいるのかについては、開発会議Ｍに出席している出席者Ａ以外の者が把握することは困難であった。このため、例えば開発会議Ｍに出席者Ａとして出席していない社内の知的財産担当者は、発明依頼書が作成されて受け取ったときに初めて把握することができる。これに対して、担当者割振サービスでは、開発会議Ｍに出席していない者であっても、開発会議Ｍの内容、開発会議Ｍで提出されたアイディアの内容を示す資料、開発会議Ｍの出席者Ａの発言内容、検索履歴、開発状況等を示す情報に基づいて、発明の検討がどの程度進んでいるのかを把握することができる。そして、その進行具合に応じて、どのような人材をどこに配置すべきであるのかが示される。

[0051] これにより、出席者Ａは、ある発明について特許出願するために到達すべき状態と、現時点の状態との差異を容易に把握することができる。また、どこでスタックしているかを容易に把握することができる。その結果、特許権利化業務を効率よく行うことができる。即ち、特許出願を効率良く行うために必要となる人材の配置が容易化されるので、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスの効率化に寄与することができる。

[0052] 次に、図７を参照して、上述した本サービスの提供を実現化させる情報処理システム、即ち本発明の情報処理装置の一実施形態に係るサーバ１が適用される情報処理システムの構成について説明する。

図７は、本発明の一実施形態に係るサーバが適用される情報処理システムの構成の一例を示す図である。

[0053] 図７に示す情報処理システムは、サーバ１と、出席者端末２とを含むよう

に構成されている。

サーバ１、及び出席者端末２は、インターネット、ＬＡＮ（Ｌｏｃａｌ Ａｒｅａ Ｎｅｔｗｏｒｋ）等の所定のネットワークＮＷを介して相互に接続されている。

[0054] サーバ１は、サービス提供者（図示せず）により管理される情報処理装置である。サーバ１は、出席者端末２と適宜通信をしながら、本サービスを実現するための各種処理を実行する。

[0055] 出席者端末２は、いわゆるリモートで開発会議Ｍに出席する出席者Ａが操作する情報処理装置である。出席者端末２はスマートフォン、タブレット、パーソナルコンピュータ等で構成される。なお、図７には出席者端末２が１台のみ描画されているが、これは説明の理解を助けるために簡略化させたものである。つまり、実際には開発会議Ｍにリモート形式で出席する出席者Ａの数だけ出席者端末２が存在し得る。

[0056] 図８は、図７に示す情報処理システムのうちサーバのハードウェア構成の一例を示すブロック図である。

[0057] サーバ１は、ＣＰＵ（Ｃｅｎｔｒａｌ Ｐｒｏｃｅｓｓｉｎｇ Ｕｎｉｔ）１１と、ＲＯＭ（Ｒｅａｄ Ｏｎｌｙ Ｍｅｍｏｒｙ）１２と、ＲＡＭ（Ｒａｎｄｏｍ Ａｃｃｅｓｓ Ｍｅｍｏｒｙ）１３と、バス１４と、入出力インターフェース１５と、入力部１６と、出力部１７と、記憶部１８と、通信部１９と、ドライブ２０とを備えている。

[0058] ＣＰＵ１１は、ＲＯＭ１２に記録されているプログラム、又は、記憶部１８からＲＡＭ１３にロードされたプログラムに従って各種の処理を実行する。

ＲＡＭ１３には、ＣＰＵ１１が各種の処理を実行する上において必要なデータ等も適宜記憶される。

[0059] ＣＰＵ１１、ＲＯＭ１２及びＲＡＭ１３は、バス１４を介して相互に接続されている。このバス１４にはまた、入出力インターフェース１５も接続されている。入出力インターフェース１５には、入力部１６、出力部１７、記

憶部１８、通信部１９及びドライブ２０が接続されている。

[0060] 入力部１６は、例えばキーボード等により構成され、各種情報を入力する。

出力部１７は、液晶等のディスプレイやスピーカ等により構成され、各種情報を画像や音声として出力する。

記憶部１８は、ＤＲＡＭ（Ｄｙｎａｍｉｃ Ｒａｎｄｏｍ Ａｃｃｅｓｓ Ｍｅｍｏｒｙ）等で構成され、各種データを記憶する。

通信部１９は、インターネットを含むネットワークＮＷを介して他の装置（例えば図７の出席者端末２）との間で通信を行う。

[0061] ドライブ２０には、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク、或いは半導体メモリ等よりなる、リムーバブルメディア４０が適宜装着される。ドライブ２０によってリムーバブルメディア４０から読み出されたプログラムは、必要に応じて記憶部１８にインストールされる。

また、リムーバブルメディア４０は、記憶部１８に記憶されている各種データも、記憶部１８と同様に記憶することができる。

[0062] なお、図示はしないが、図７の出席者端末２も図８に示すハードウェア構成と基本的に同様の構成を有することができる。したがって、出席者端末２のハードウェア構成についての説明は省略する。

[0063] このような図８のサーバ１が適用される図７の情報処理システムを構成する各種ハードウェアと各種ソフトウェアとの協働により、機能提示処理、抽出条件提示処理、発明特定可否判定処理、質問生成処理、寄与率算出処理、及び担当者割振処理を含む各種処理の実行が可能になる。その結果、サービス提供者は、出席者Ａに対して上述の本サービスを提供することができる。

「機能提示処理」とは、所定の対象を実現させるためのテーマを示すテーマ情報を解析して、所定の対象の実現に必要となり得る１以上の機能的要素の候補を提示する処理のことをいう。

「抽出条件提示処理」とは、所定の対象を実現させるためのテーマを示すテーマ情報を解析して、所定の対象に関連し得る先行技術を示す情報を抽出

するための情報を生成して提示する処理のことをいう。

「発明特定可否判定処理」とは、所定の発明に関する発明情報からその発明の発明特定情報を抽出して、その発明特定情報で所定の発明を特定できるかどうかの判定を行う処理のことをいう。

「質問生成処理」とは、所定の発明を特定するために追加的に必要となる発明特定情報を特定して、その不足している発明特定情報を取得するための所定の質問を生成する処理のことをいう。

「寄与率算出処理」とは、所定のテーマの会議の音声のデータから発言者を特定して、その会議における発言の寄与率を発言者毎に算出する処理のことをいう。

「担当者割振処理」とは、所定のテーマの会議の進行状況を判定して、そのテーマの実現に必要となり得る担当者の割り振りを行う処理のことをいう。

以下、図９を参照して、図７の情報処理システムを構成する図８のサーバ１において実行される、機能提示処理、抽出条件提示処理、発明特定可否判定処理、質問生成処理、寄与率算出処理、及び担当者割振処理を実行するための機能的構成について説明する。

[0064] 図９は、図７の情報処理システムを構成する図８のサーバの機能的構成のうち、機能提示処理、抽出条件提示処理、発明特定可否判定処理、質問生成処理、寄与率算出処理、及び担当者割振処理を実行するための機能的構成の一例を示す機能ブロック図である。

[0065] 図９に示すように、図８のサーバ１が候補者提案処理を実行する場合、ＣＰＵ１１においては、取得部１０１と、解析部１０２と、提示部１０３と、特定情報抽出部１０４と、判定部１０５と、特定部１０６と、質問生成部１０７と、寄与率算出部１０８と、担当者割振部１０９とが機能する。

[0066] また、サーバ１の記憶部１８の一領域には、テーマＤＢ１８１と、発明ＤＢ１８２と、会議ＤＢ１８３と、人材ＤＢ１８４と、抽出条件ＤＢ１８５とが設けられている。

テーマＤＢ１８１には、テーマ情報が格納されている。発明ＤＢ１８２には、発明情報が格納されている。会議ＤＢ１８３には、会議情報と音声情報とが格納されている。人材ＤＢ１８４には人材情報が格納されている。人材情報には、開発会議Ｍの出席者を含む、企業Ｋの役員及び従業員に関する情報が格納されている。抽出条件ＤＢ１８５には、機能的要素Ｆに対応付けられた検索式が格納されている

[0067] 取得部１０１は、各種情報を取得する。取得部１０１では、テーマ取得部１１１と、発明取得部１１２と、音声取得部１１３と、会議取得部１１４とが機能する。

[0068] テーマ取得部１１１は、企業Ｋの新サービスを実現させるためのテーマを示す情報を、テーマ情報として取得する。テーマ取得部１１１により取得されたテーマ情報は、テーマＤＢ１８１に記憶されて管理される。

[0069] 発明取得部１１２は、所定の発明に関する情報を発明情報として取得する。発明取得部１１２により取得された発明情報は、発明ＤＢ１８２に記憶されて管理される。

[0070] 音声取得部１１３は、企業Ｋの新サービスを実現化させることをテーマとする会議の音声のデータを音声情報として取得する。

[0071] 会議取得部１１４は、企業Ｋの新サービスを実現化させることをテーマとする会議に関する会議情報として取得する。

[0072] 解析部１０２は、各種情報の解析を行う。解析部１０２では、テーマ解析部１２１と、発明解析部１２２とが機能する。

[0073] テーマ解析部１２１は、テーマ取得部１１１により取得されたテーマ情報の解析を行う。

[0074] 発明解析部１２２は、発明取得部１１２により取得された発明情報の解析を行う。

[0075] 提示部１０３は、各種情報を提示する。提示部１０３では、機能提示部１３１と、抽出条件提示部１３２とが機能する。

[0076] 機能提示部１３１は、テーマ解析部１２１による解析の結果に基づいて、

企業Ｋの新サービスを実現させるために必要となる１以上の機能的要素Ｆの候補を提示する。

[0077] 抽出条件提示部１３２は、テーマ解析部１２１による解析の結果に基づいて、企業Ｋの新サービスに関連し得る先行技術を示す抽出条件情報Ｉｐを生成して提示する。抽出条件提示部１３２により生成された抽出条件情報Ｉｐは、抽出条件ＤＢ１８５に記憶されて管理される。

[0078] 特定情報抽出部１０４は、発明解析部１２２による解析の結果に基づいて、所定の発明の発明情報のうち発明特定情報を抽出する。

[0079] 判定部１０５は、各種判定を行う。判定部１０５では、特定判定部１５１と、状況判定部１５２とが機能する。

[0080] 特定判定部１５１は、特定情報抽出部１０４により抽出された発明特定情報で所定の発明を特定できるかどうかの判定を行う。

[0081] 状況判定部１５２は、会議取得部１１４により取得された会議情報と、発言主として特定された発言者の発言者情報と、その発言者による発言の内容を示す発言情報とに基づいて、開発会議Ｍの進行状況を判定する。

[0082] 特定部１０６は、各種特定を行う。特定部１０６では、不足特定部１６１と、発言者特定部１６２とが機能する。

[0083] 不足特定部１６１は、特定判定部１５１による判定の結果に基づいて、所定の発明を特定するために追加的に必要となる発明特定情報を特定する。

[0084] 発言者特定部１６２は、音声取得部１１３により取得された音声情報に含まれる所定単位の発言の夫々の発言者を特定する。

[0085] 質問生成部１０７は、不足特定部１６１により特定された発明特定情報を取得するための所定の質問を生成する。

[0086] 寄与率算出部１０８は、発言者特定部１６２により特定された発言者を示す発言者情報と、会議のテーマを示すテーマ情報と、発言者の発言の内容を示す発言情報とに基づいて、会議における発言の寄与率を発言者毎に算出する。

[0087] 担当者割振部１０９は、状況判定部１５２による判定の結果に基づいて、

企業Ｋの新サービスを実現させるためのテーマの実現に必要となり得る担当者の割り振りを行う。

[0088] 図８の情報処理装置が図９の機能的構成を有することにより機能提示処理、抽出条件提示処理、発明特定可否判定処理、質問生成処理、寄与率算出処理、及び担当者割振処理が実行することができる。

これにより、企業Ｋの新サービスを実現させるというテーマからの発明の発掘が容易になる。その結果、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスの効率化に寄与することができる。

また、開発会議Ｍの場で、漏れのない先行技術調査が可能となる。

また、開発会議Ｍの場で、特許出願するために到達すべき状態と、現時点における状態との差異の把握とが容易になる。

また、開発会議の場で、発明を特定するために不足している情報についてのヒアリングが可能となる。

また、発掘された発明に対する発明者の寄与率が自動的に算出される。

また、特許出願を効率良く行うために必要となる人材の配置が容易になる。

その結果、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスの効率化に寄与することができる。

[0089] 以上、本発明の一実施形態について説明したが、本発明は、上述の実施形態に限定されるものではなく、本発明の目的を達成できる範囲での変形、改良等は本発明に含まれるものとみなす。

[0090] 例えば、上述の実施形態では、企業Ｋの開発会議Ｍの形式としてリモート形式が採用されているが、これに限定されず、企業Ｋの現実世界の会議室等で対面する対面形式であってもよい。対面形式の場合、開発会議Ｍが開催される会議室等に、出席者Ａの音声を録音可能なマイク装置（図示せず）が設置される。そして、録音された音声のデータが音声情報としてサーバ１により取得される。なお、開発会議Ｍの形式は、出席者Ａの個々の状況（例えば通勤、在宅勤務）に合わせて任意に選択することができるものとする。

[0091] また、例えば、上述の実施形態では、企業Ｋの開発会議Ｍを前提として説明したが、特にこれに限定されない。

即ち、例えば、講義を行う講師が参加者Ａとして、利用することができる。この場合、例えば、参加者Ａは、質問生成サービスのスコア（指標）を利用することで、講義において必要な項目を講義したか否かを把握しながら講義をすることができる。

また例えば、上述の各サービス（機能）は、営業担当者と、営業先の担当者との２名で行われるテレビ会議においても有用である。

また例えば、上述の各サービス（機能）は、リモート形式のテレビ通話システムを模した練習システムの一サービス（機能）として採用されてもよい。即ち例えば、営業経験の浅い営業担当者が参加者Ａとして、１名で利用することができる。この場合、参加者Ａは、他の参加者Ａがいると想定して、練習システムを用いて営業トーク等を行う。このとき、例えば、参加者Ａは、上述の質問生成サービスのスコア（指標）を利用することで、営業トークの練習をすることができる。

[0092] また、図７に示すシステム構成、及び図８に示すサーバ１のハードウェア構成は、本発明の目的を達成するための例示に過ぎず、特に限定されない。

[0093] また、図９に示す機能ブロック図は、例示に過ぎず、特に限定されない。即ち、上述した機能提示処理、抽出条件提示処理、発明特定可否判定処理、質問生成処理、寄与率算出処理、及び担当者割振処理を全体として実行できる機能が図７の情報処理システムに備えられていれば足り、この機能を実現するためにどのような機能ブロック及びデータベースを用いるのかは、特に図９の例に限定されない。

[0094] また、機能ブロック及びデータベースの存在場所も、図９に限定されず、任意でよい。

図９の例で、機能提示処理、抽出条件提示処理、発明特定可否判定処理、質問生成処理、寄与率算出処理、及び担当者割振処理は、図７の情報処理システムを構成する図８のサーバ１のＣＰＵ１１の制御により行われる構成と

なっているが、これに限定されない。例えばサーバ１側に配置された機能ブロック及びデータベースの少なくとも一部を、出席者端末２側、又は図示せぬ他の情報処理装置が備える構成としてもよい。

[0095] また、上述した一連の処理は、ハードウェアにより実行させることもできるし、ソフトウェアにより実行させることもできる。

また、１つの機能ブロックは、ハードウェア単体で構成してもよいし、ソフトウェア単体で構成してもよいし、それらの組み合わせで構成してもよい。

[0096] 一連の処理をソフトウェアにより実行させる場合には、そのソフトウェアを構成するプログラムが、コンピュータ等にネットワークや記録媒体からインストールされる。

コンピュータは、専用のハードウェアに組み込まれているコンピュータであってもよい。

また、コンピュータは、各種のプログラムをインストールすることで、各種の機能を実行することが可能なコンピュータ、例えばサーバの他汎用のスマートフォンやパーソナルコンピュータであってもよい。

[0097] このようなプログラムを含む記録媒体は、ユーザにプログラムを提供するために装置本体とは別に配布される図示せぬリムーバブルメディアにより構成されるだけでなく、装置本体に予め組み込まれた状態でユーザに提供される記録媒体等で構成される。

[0098] なお、本明細書において、記録媒体に記録されるプログラムを記述するステップは、その順序に沿って時系列的に行われる処理はもちろん、必ずしも時系列的に処理されなくとも、並列的あるいは個別に実行される処理をも含むものである。

[0099] 以上をまとめると、本発明が適用される情報処理装置は、次のような構成を有していれば足り、各種各様な実施の形態を取ることができる。

即ち、本発明が適用される情報処理装置（例えば図９のサーバ１）は、

所定の対象（例えば図２の新サービス）を実現させるためのテーマを示す

情報を、テーマ情報（例えば図２のテーマ情報）として取得するテーマ取得手段（例えば図９のテーマ取得部１１１）と、

前記テーマ情報の解析を行うテーマ解析手段（例えば図９のテーマ解析部１２１）と、

前記解析の結果に基づいて、前記所定の対象の実現に必要となり得る１以上の機能的要素（例えば図２の機能的要素Ｆ）の候補を提示する機能提示手段（例えば図９の機能提示部１３１）と、

備える。

[0100] つまり、所定の対象を実現させるためのテーマを示す情報が、テーマ情報として取得されると、取得されたテーマ情報の解析が行われる。そして、その解析の結果に基づいて、所定の対象の実現に必要となり得る１以上の機能的要素の候補が提示される。

これにより、所定の対象を実現させるためのテーマからの発明の発掘が容易になる。その結果、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスの効率化に寄与することができる。

[0101] また、本発明が適用される情報処理装置は、

所定の対象を実現させるためのテーマを示す情報を、テーマ情報として取得するテーマ取得手段（例えば図９のテーマ取得部１１１）と、

前記テーマ情報の解析を行うテーマ解析手段（例えば図９のテーマ解析部１２１）と、

前記解析の結果に基づいて、前記所定の対象に関連し得る先行技術抽出するための情報（例えば図２の抽出条件情報Ｉｐ）を生成して提示する抽出条件提示手段（例えば図９の抽出条件提示部１３２）と、

備える。

[0102] つまり、所定の対象を実現させるためのテーマを示す情報が、テーマ情報として取得されると、取得されたテーマ情報の解析が行われる。そして、その解析の結果に基づいて、所定の対象に関連し得る先行技術を示す情報を抽出するための情報が取得されて提示される。

これにより、開発会議の場で、漏れのない先行技術調査が可能となる。その結果、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスの効率化に寄与することができる。

[0103] また、本発明が適用される情報処理装置は、

所定の発明に関する情報を、発明情報（例えば図２の発明情報）として取得する発明取得手段（例えば図９の発明取得部１１２）と、

前記発明情報の解析を行う発明解析手段（例えば図９の発明解析部１２２）と、

前記発明解析手段による前記解析の結果に基づいて、前記発明情報のうち前記発明の特定に必要となる１以上の情報を、発明特定情報（例えば図２の発明特定情報）として抽出する特定情報抽出手段（例えば図９の特定情報抽出部１０４）と、

抽出された前記発明特定情報で前記所定の発明を特定できるかどうかの判定を行う判定手段（例えば図９の特定判定部１５１）と、

備える。

[0104] つまり、所定の発明に関する情報が発明情報として取得されると、取得された発明情報の解析が行われる。そして、その解析の結果に基づいて、取得された発明情報のうち所定の発明の特定に必要となる１以上の情報が、発明特定情報として抽出される。そして、その発明特定情報で所定の発明を特定できるかどうかの判定が行われる。

これにより、開発会議の場で、特許出願するために到達すべき状態と、現時点における状態との差異の把握が容易化される。その結果、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスの効率化に寄与することができる。

[0105] また、前記判定手段による前記判定の結果に基づいて、前記所定の発明を特定するために追加的に必要となる発明特定情報を特定する不足特定手段（例えば図９の不足特定部１６１）と、

特定された発明特定情報を取得するための所定の質問を生成する質問生成手段（例えば図９の質問生成部１０７）と、

をさらに備えることができる。

[0106] つまり、抽出された発明特定情報で所定の発明を特定できるかどうかの判定の結果に基づいて、所定の発明を特定するために追加的に必要となる発明特定情報が特定される。そして、特定された発明特定情報を取得するための所定の質問が生成される。

これにより、開発会議の場で、発明を特定するために不足している情報についてのヒアリングが可能となる。その結果、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスの効率化に寄与することができる。

[0107] また、本発明が適用される情報処理装置は、

所定のテーマの会議の音声のデータを、音声情報（例えば図２の音声情報）として取得する音声取得手段（例えば図９の音声取得部１１３）と、

取得された前記音声情報に含まれる所定単位の発言の夫々の発言者を特定する発言者特定手段（例えば図９の発言者特定部１６２）と、

前記発言者特定手段により特定された前記発言者を示す情報（例えば図２の発言者情報）と、前記会議のテーマを示す情報（例えば図２のテーマ情報）と、前記発言の内容を示す情報（例えば図２の発言情報）とに基づいて、前記会議における発言の寄与率を前記発言者毎に算出する寄与率算出手段（例えば図９の寄与率算出部１０８）と、

を備える。

[0108] つまり、所定のテーマの会議の音声のデータが、音声情報として取得されると、取得された音声情報に含まれる所定単位の発言の夫々の発言者が特定される。そして、発言者として特定された者を示す情報と、会議のテーマを示す情報と、会議における発言者の発言の内容を示す情報とに基づいて、会議における発言の寄与率が発言者毎に算出される。

これにより、発掘された発明に対する発明者の寄与率が自動的に算出される。その結果、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスの効率化に寄与することができる。

[0109] また、本発明が適用される情報処理装置は、

所定のテーマの会議に関する情報を、会議情報（例えば図２の会議情報）として取得する会議取得手段（例えば図９の会議取得部１１４）と、

開催された前記会議の音声のデータを、音声情報として取得する音声取得手段（例えば図９の音声取得部１１３）と、

取得された前記音声情報に含まれる所定単位の発言の夫々の発言者を特定する発言者特定手段（例えば図９の発言者特定部１６２）と、

取得された前記会議情報と、特定された前記発言者を示す情報（例えば図２の発言者情報）と、前記発言の内容を示す情報（例えば図２の発言情報）とに基づいて、前記会議の進行状況を判定する状況判定手段（例えば図９の状況判定部１５２）と、

前記状況判定手段による前記判定の結果に基づいて、前記テーマの実現に必要となり得る担当者の割り振りを行う担当割振手段（例えば図９の担当者割振部１０９）と、

を備える。

[0110] つまり、所定のテーマの会議に関する情報が、会議情報として取得される。また、開催された会議の音声のデータが、音声情報として取得される。すると、取得された音声情報に含まれる所定単位の発言の夫々の発言者が特定される。そして、取得された会議情報と、特定された発言者を示す情報と、発言者の発言の内容を示す情報とに基づいて、会議の進行状況が判定される。そして、その判定の結果に基づいて、テーマの実現に必要となり得る担当者の割り振りが行われる。

これにより、特許出願を効率良く行うために必要となる人材の配置が容易化される。その結果、発明の発掘から特許出願するまでのプロセスの効率化に寄与することができる。

符号の説明

[0111] １・・・サーバ、２・・・出席者端末、１１・・・ＣＰＵ、１２・・・ＲＯＭ、１３・・・ＲＡＭ、１４・・・バス、１５・・・入出力インターフェース、１６・・・入力部、１７・・・出力部、１８・・・記憶部、１９・・

・通信部、２０・・・ドライブ、４０・・・リムーバルメディア、１０１・・・取得部、１０２・・・解析部、１０３・・・提示部、１０４・・・特定情報抽出部、１０５・・・判定部、１０６・・・特定部、１０７・・・質問生成部、１０８・・・寄与率算出部、１０９・・・担当者割振部、１１１・・・テーマ取得部、１１２・・・発明取得部、１１３・・・音声取得部、１１４・・・会議取得部、１２１・・・テーマ解析部、１２２・・・発明解析部、１３１・・・機能提示部、１３２・・・抽出条件提示部、１５１・・・特定判定部、１５２・・・状況判定部、１６１・・・不足特定部、１６２・・・発言者特定部、１８１・・・テーマＤＢ、１８２・・・発明ＤＢ、１８３・・・会議ＤＢ、１８４・・・人材ＤＢ、１８５・・・抽出条件ＤＢ、Ａ・・・出席者、Ｍ・・・開発会議、Ｋ・・・企業、Ｉｐ・・・抽出条件情報、Ｆ・・・機能的要素、Ｅ・・・電子付箋、Ｈ・・・表示装置、ＮＷ・・・ネットワーク

請求の範囲

[請求項1] 所定の対象を実現させるためのテーマを示す情報を、テーマ情報として取得するテーマ取得手段と、

前記テーマ情報の解析を行うテーマ解析手段と、

前記解析の結果に基づいて、前記所定の対象の実現に必要となり得る１以上の機能的要素の候補を提示する機能提示手段と、

備える情報処理装置。

[請求項2] 所定の対象を実現させるためのテーマを示す情報を、テーマ情報として取得するテーマ取得手段と、

前記テーマ情報の解析を行うテーマ解析手段と、

前記解析の結果に基づいて、前記所定の対象に関連し得る先行技術を示す情報を抽出するための情報を生成して提示する抽出条件提示手段と、

備える情報処理装置。

[請求項3] 所定の発明に関する情報を、発明情報として取得する発明取得手段と、

前記発明情報の解析を行う発明解析手段と、

前記解析の結果に基づいて、前記発明情報のうち前記発明の特定に必要となる１以上の情報を、発明特定情報として抽出する特定情報抽出手段と、

抽出された前記発明特定情報で前記所定の発明を特定できるかどうかの判定を行う判定手段と、

備える情報処理装置。

[請求項4] 前記判定手段による前記判定の結果に基づいて、前記所定の発明を特定するために追加的に必要となる発明特定情報を特定する不足特定手段と、

特定された発明特定情報を取得するための所定の質問を生成する質問生成手段と、

をさらに備える、請求項３に記載の情報処理装置。

[請求項5] 所定のテーマの会議の音声のデータを、音声情報として取得する音声取得手段と、

取得された前記音声情報に含まれる所定単位の発言の夫々の発言者を特定する発言者特定手段と、

特定された前記発言者を示す情報と、前記会議のテーマを示す情報と、前記発言の内容を示す情報とに基づいて、前記会議における発言の寄与率を前記発言者毎に算出する寄与率算出手段と、

を備える情報処理装置。

[請求項6] 所定のテーマの会議に関する情報を、会議情報として取得する会議取得手段と、

開催された前記会議の音声のデータを、音声情報として取得する音声取得手段と、

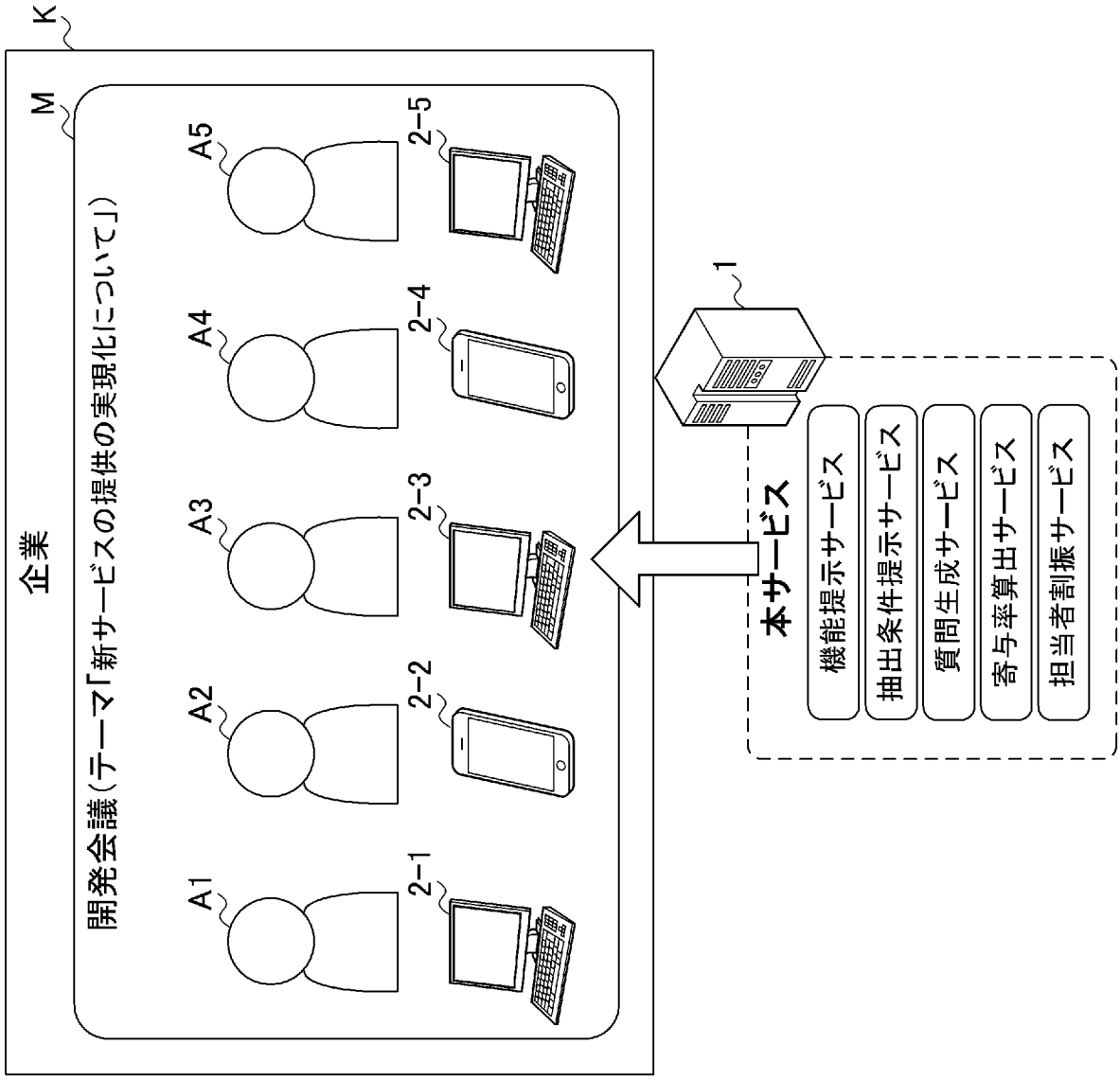
取得された前記音声情報に含まれる所定単位の発言の夫々の発言者を特定する発言者特定手段と、

取得された前記会議情報と、特定された前記発言者を示す情報と、前記発言の内容を示す情報とに基づいて、前記会議の進行状況を判定する状況判定手段と、

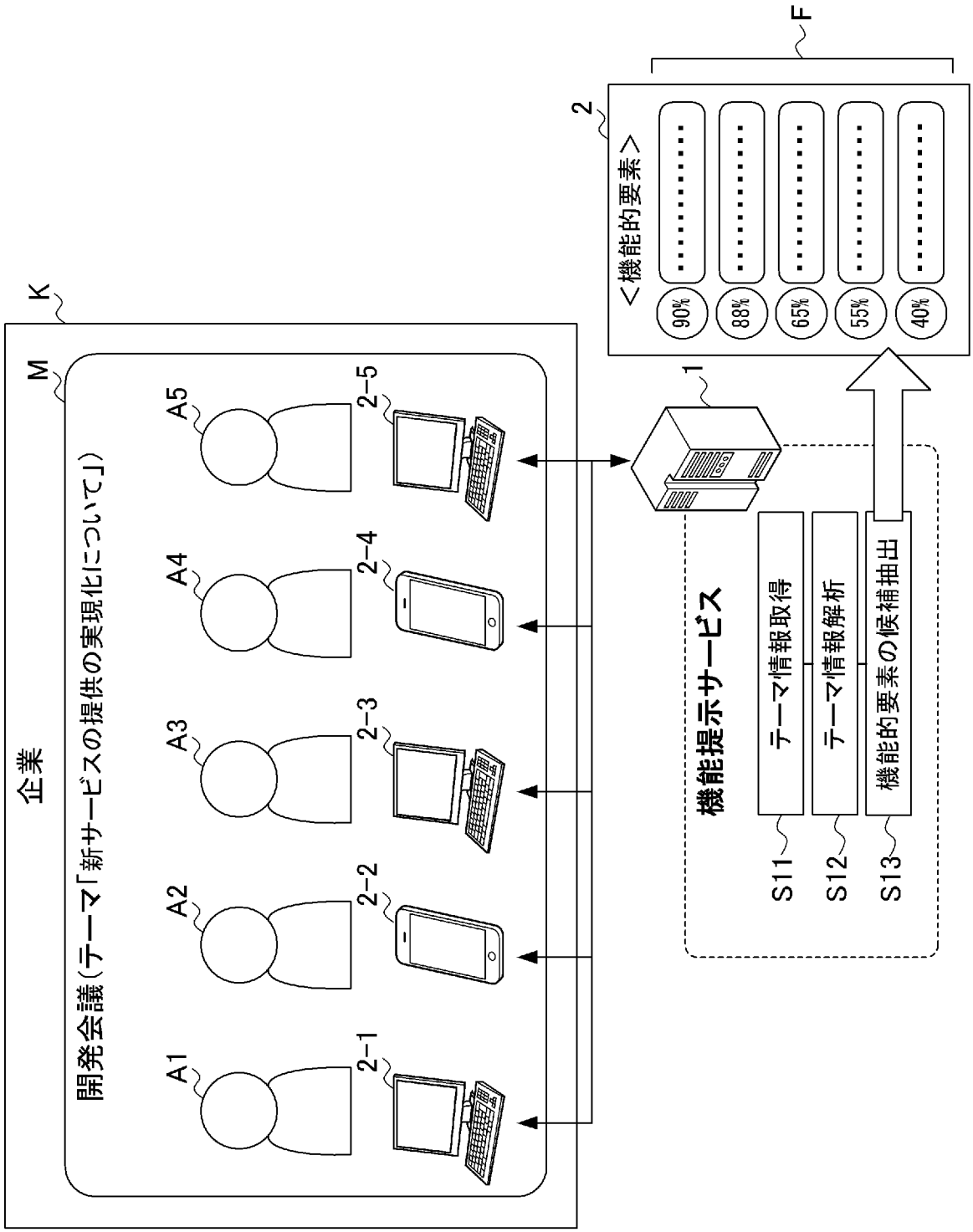
前記判定の結果に基づいて、前記テーマの実現に必要となり得る担当者の割り振りを行う担当割振手段と、

を備える情報処理装置。

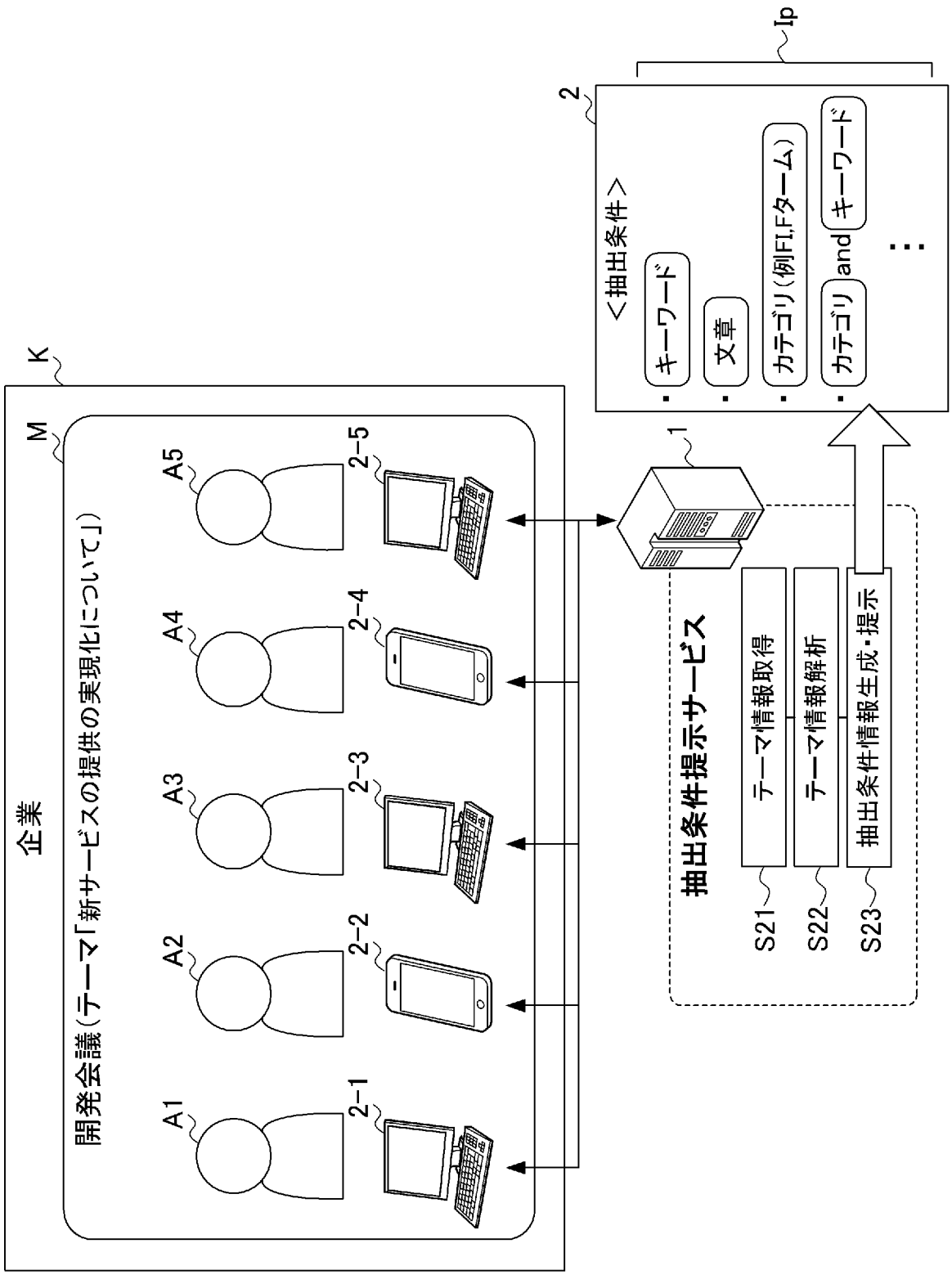
[図1]


K
企業
M
開発会議（テーマ「新サービスの提供の実現化について」）
A1
A2
A3
A4
A5
2-1
2-2
2-3
2-4
2-5
1
本サービス
機能提示サービス
抽出条件提示サービス
質問生成サービス
寄与率算出サービス
担当者割振サービス

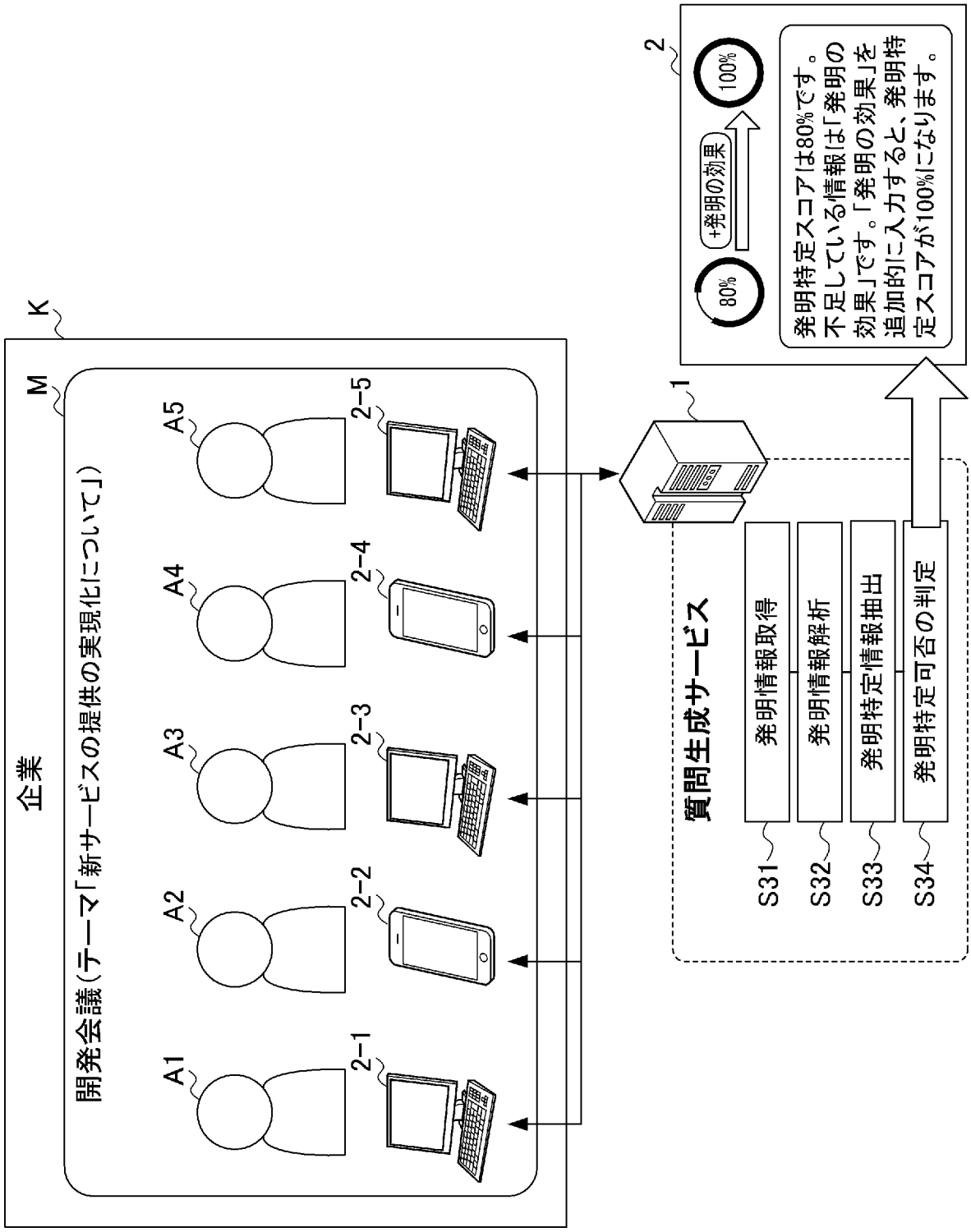
[図2]


K
企業
M
開発会議（テーマ「新サービスの提供の実現化について」）
A1
A2
A3
A4
A5
2-1
2-2
2-3
2-4
2-5
1
機能提示サービス
テーマ情報取得
テーマ情報解析
機能的要素の候補抽出
S11
S12
S13
F
2
＜機能的要素＞
90%
88%
65%
55%
40%

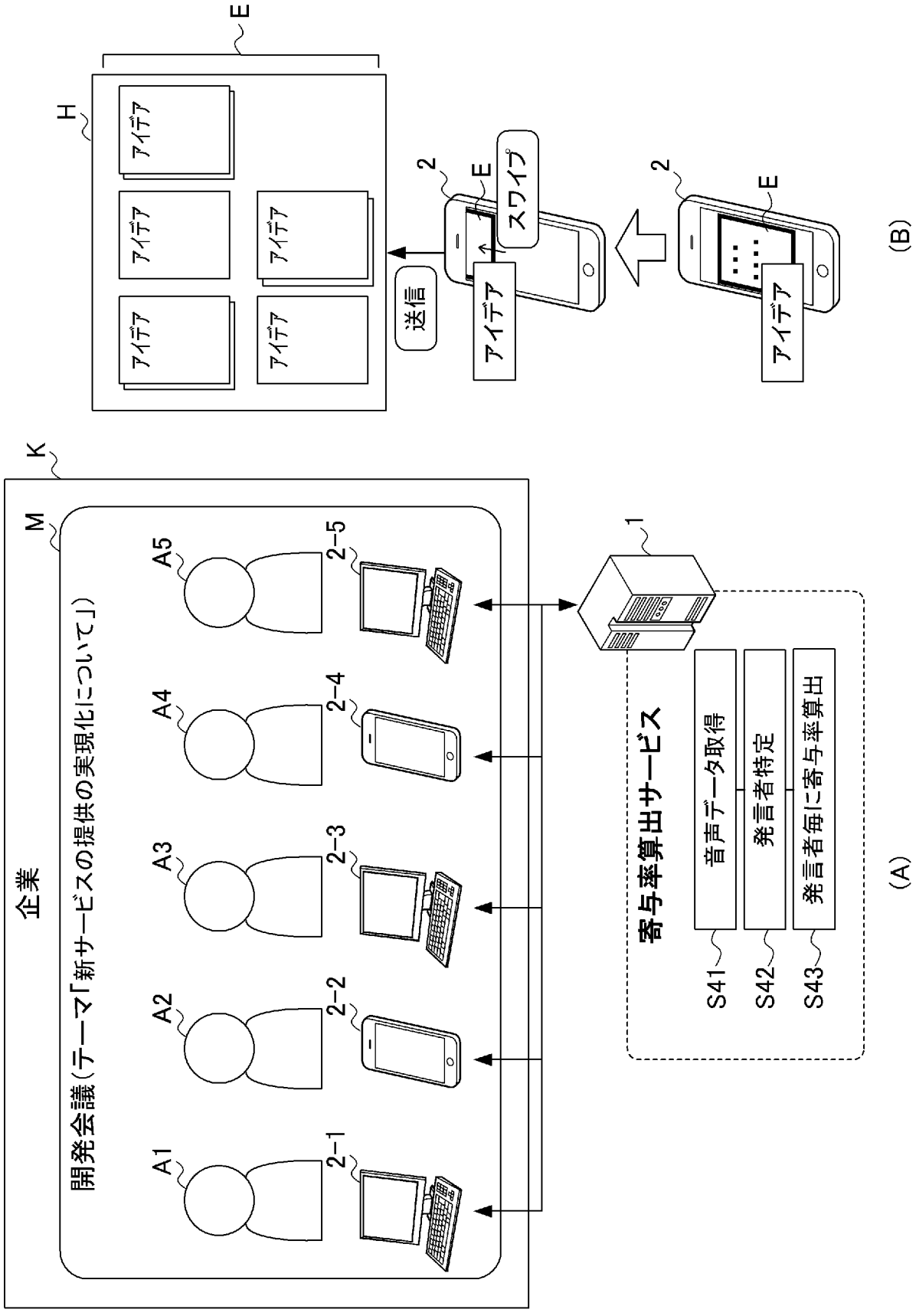
[図3]


K
企業
M
開発会議（テーマ「新サービスの提供の実現化について」）
A1
A2
A3
A4
A5
2-1
2-2
2-3
2-4
2-5
1
抽出条件提示サービス
テーマ情報取得
テーマ情報解析
抽出条件情報生成・提示
S21
S22
S23
2
Ip
＜抽出条件＞
・キーワード
・文章
・カテゴリ（例FI,Fターム）
・カテゴリ and キーワード
…

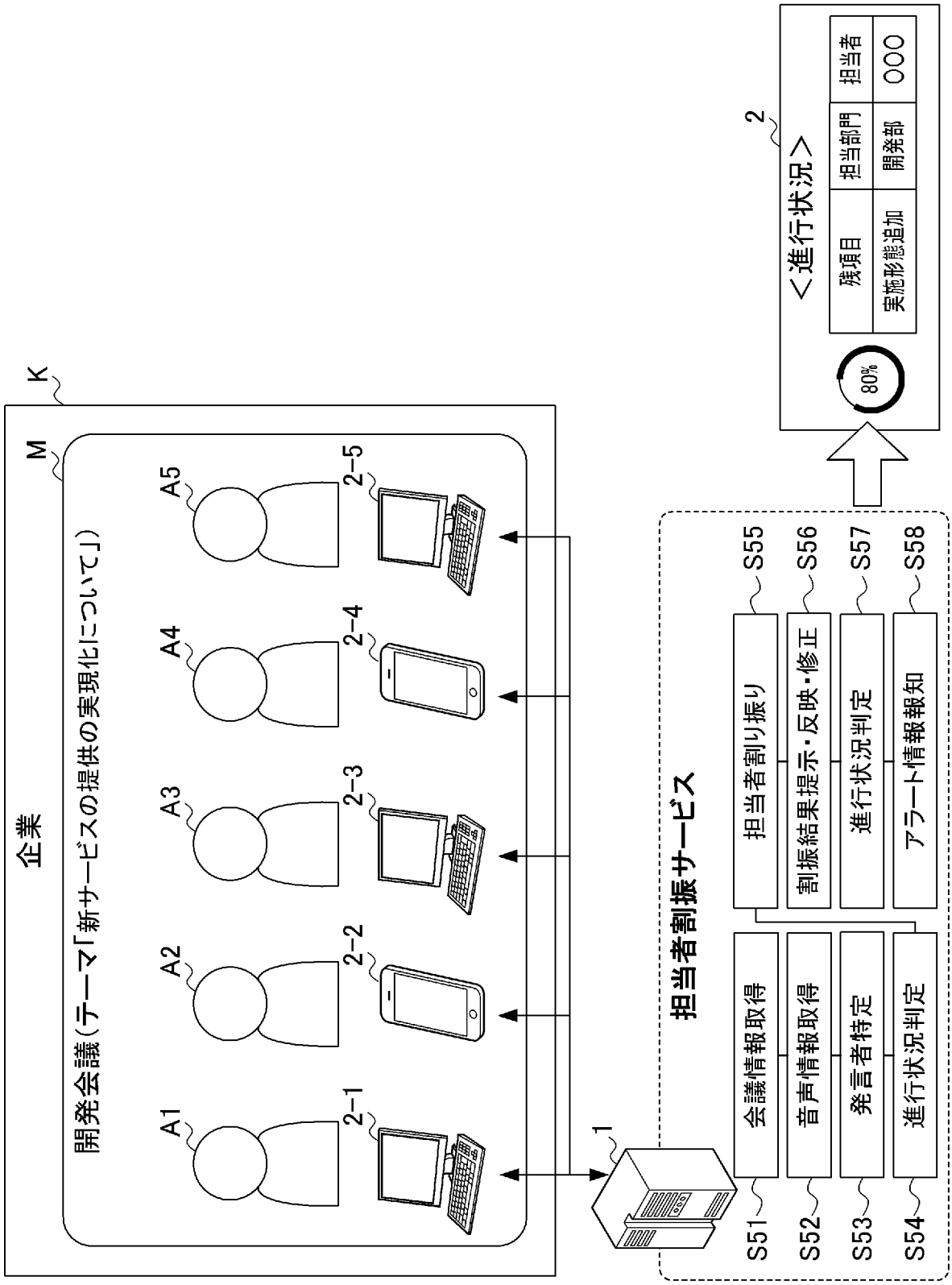
[図4]


K
企業
M
開発会議（テーマ「新サービスの提供の実現化について」）
A1
A2
A3
A4
A5
2-1
2-2
2-3
2-4
2-5
1
質問生成サービス
発明情報取得
発明情報解析
発明特定情報抽出
発明特定可否の判定
S31
S32
S33
S34
2
80%
+発明の効果
100%
発明特定スコアは80%です。不足している情報は「発明の効果」です。「発明の効果」を追加的に入力すると、発明特定スコアが100%になります。

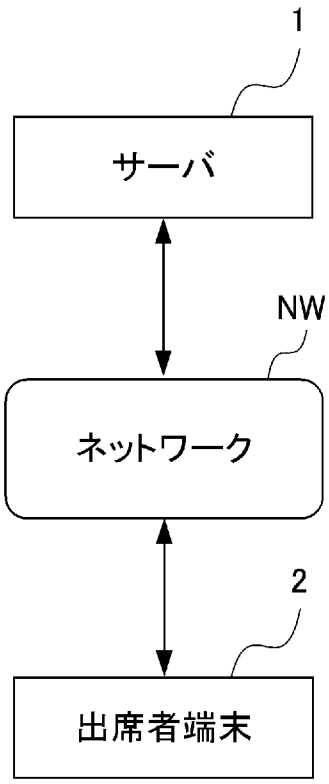
[図5]


E
H
アイデア
アイデア
アイデア
アイデア
アイデア
送信
2
E
スワイプ
アイデア
2
E
アイデア
(B)
K
企業
M
開発会議（テーマ「新サービスの提供の実現化について」）
A1
2-1
A2
2-2
A3
2-3
A4
2-4
A5
2-5
1
寄与率算出サービス
音声データ取得
発言者特定
発言者毎に寄与率算出
S41
S42
S43
(A)

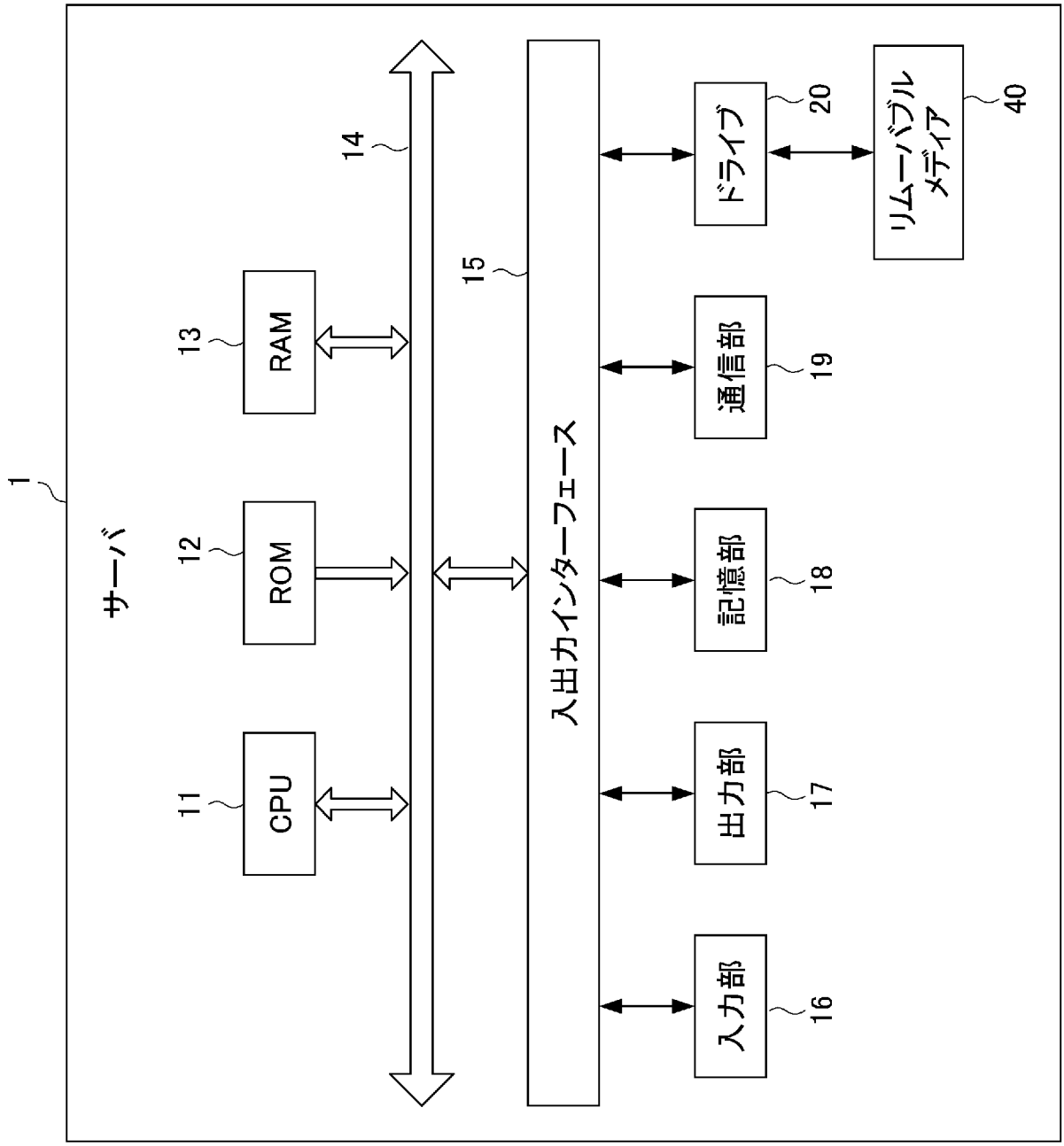
[図6]


K
企業
M
開発会議（テーマ「新サービスの提供の実現化について」）
A1
A2
A3
A4
A5
2-1
2-2
2-3
2-4
2-5
1
担当者割振サービス
S51
会議情報取得
S52
音声情報取得
S53
発言者特定
S54
進行状況判定
S55
担当者割り振り
S56
割振結果提示・反映・修正
S57
進行状況判定
S58
アラート情報報知
2
＜進行状況＞
残項目
実施形態追加
担当部門
開発部
担当者
○○○
80%

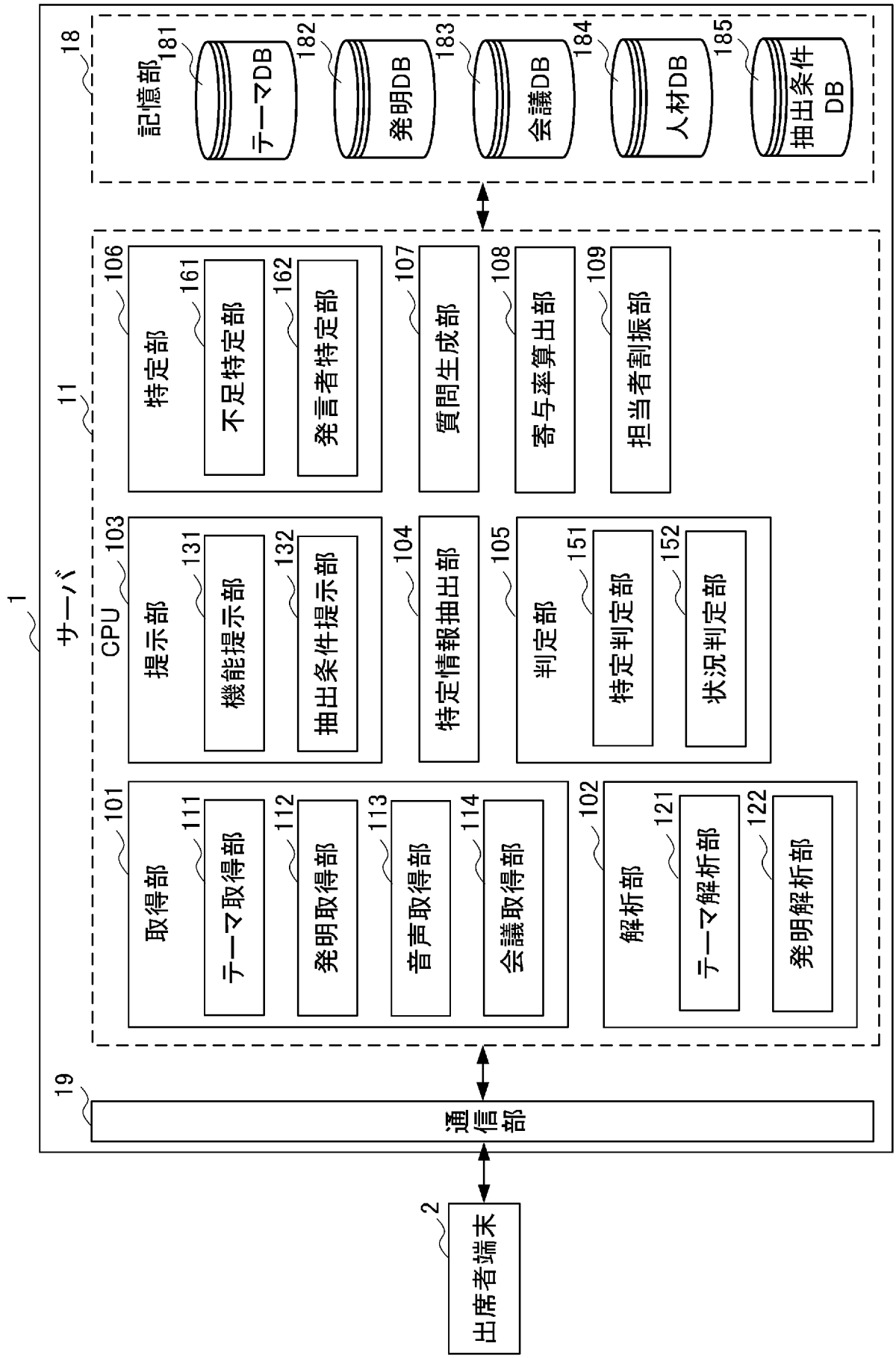
[図7]



[図8]


1
サーバ
11
CPU
12
ROM
13
RAM
14
15
入出力インターフェース
16
入力部
17
出力部
18
記憶部
19
通信部
20
ドライブ
40
リムーバブル
メディア

[図9]


1
サーバ
CPU
11
18
記憶部
181
テーマDB
182
発明DB
183
会議DB
184
人材DB
185
抽出条件DB
106
特定部
161
不足特定部
162
発言者特定部
107
質問生成部
108
寄与率算出部
109
担当者割振部
103
提示部
131
機能提示部
132
抽出条件提示部
104
特定情報抽出部
105
判定部
151
特定判定部
152
状況判定部
101
取得部
111
テーマ取得部
112
発明取得部
113
音声取得部
114
会議取得部
102
解析部
121
テーマ解析部
122
発明解析部
19
通信部
2
出席者端末

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2022/005719

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q 50/18(2012.01)i; ***G06Q 10/10***(2012.01)i
FI: G06Q10/10; G06Q50/18 310

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q50/18; G06Q10/10

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2022
Registered utility model specifications of Japan 1996-2022
Published registered utility model applications of Japan 1994-2022

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	WO 2019/111545 A1 (AI SAMURAI INC.) 13 June 2019 (2019-06-13) paragraphs [0016]-[0122]	1-4
X	JP 2019-061594 A (NOMURA RESEARCH INSTITUTE, LTD.) 18 April 2019 (2019-04-18) paragraphs [0016]-[0098]	5-6
A	WO 2019/188428 A1 (AI SAMURAI INC.) 03 October 2019 (2019-10-03) entire text, all drawings	1-6
A	WO 2019/187397 A1 (KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS INC.) 03 October 2019 (2019-10-03) entire text, all drawings	1-6
A	JP 2011-066794 A (SHARP CORP.) 31 March 2011 (2011-03-31) entire text, all drawings	1-6

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☑ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
27 April 2022	**17 May 2022**
Name and mailing address of the ISA/JP **Japan Patent Office (ISA/JP)** **3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915** **Japan**	Authorized officer Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2022/005719

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

Document 1: WO 2019/111545 A1 (AI SAMURAI INC.) 13 June 2019 (2019-06-13)
paragraphs [0016]-[0122]
& JP 6457058 B1
paragraphs [0027]-[0133]
& TW 201933269 A

The claims are classified into the two inventions below.

(Invention 1) Claims 1-4
Claims 1-3 lack novelty in light of document 1, and thus do not have a special technical feature.
However, claim 4 that depends from claim 3 has the special technical feature of "generating a predetermined question for acquiring specified invention-specifying information".
Accordingly claims 1-4 are classified as invention 1.

(Invention 2) Claims 5-6
Claims 5-6 cannot be said to have the same or corresponding special technical features between these claims and claims 1-4 classified as invention 1.
Furthermore, claims 5-6 are not substantially identical to or similarly closely related to any of the claims classified as invention 1.
Accordingly claims 5-6 cannot be identified as invention 1, and thus are classified as invention 2.

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.

2. ☑ As all searchable claims could be searched without effort justifying additional fees, this Authority did not invite payment of additional fees.

3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest and, where applicable, the payment of a protest fee.

☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest but the applicable protest fee was not paid within the time limit specified in the invitation.

☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2022/005719

Patent document cited in search report	Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
WO 2019/111545 A1	13 June 2019	JP 6457058 B1 paragraphs [0027]-[0133] TW 201933269 A	
JP 2019-061594 A	18 April 2019	(Family: none)	
WO 2019/188428 A1	03 October 2019	US 2019/0303540 A1 entire text, all drawings CN 111937027 A JP 6506439 B1	
WO 2019/187397 A1	03 October 2019	US 2021/0335352 A1 entire text, all drawings CN 110612568 A	
JP 2011-066794 A	31 March 2011	(Family: none)	

国際調査報告

国際出願番号
PCT/JP2022/005719

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

G06Q 50/18(2012.01)i; G06Q 10/10(2012.01)i
FI: G06Q10/10; G06Q50/18 310

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

G06Q50/18; G06Q10/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０２２年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０２２年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０２２年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー*	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
X	WO 2019/111545 A1 (株式会社　ＡＩ　Ｓａｍｕｒａｉ) 13.06.2019 (2019-06-13) 段落[0016]-[0122]	1-4
X	JP 2019-061594 A (株式会社野村総合研究所) 18.04.2019 (2019-04-18) 段落[0016]-[0098]	5-6
A	WO 2019/188428 A1 (株式会社　ＡＩ　Ｓａｍｕｒａｉ) 03.10.2019 (2019-10-03) 全文,全図	1-6
A	WO 2019/187397 A1 (京セラドキュメントソリューションズ株式会社) 03.10.2019 (2019-10-03) 全文,全図	1-6
A	JP 2011-066794 A (シャープ株式会社) 31.03.2011 (2011-03-31) 全文,全図	1-6

☐ Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。

☑ パテントファミリーに関する別紙を参照。

＊ 引用文献のカテゴリー
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
“&” 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
27.04.2022	17.05.2022

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)
〒100-8915
日本国
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

権限のある職員（特許庁審査官）

上田　威 5L 8382

電話番号 03-3581-1101 内線 3562

国際調査報告

国際出願番号
PCT/JP2022/005719

第Ⅲ欄　発明の単一性が欠如しているときの意見（第１ページの３の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

文献1:WO 2019/111545 A1（株式会社　ＡＩ　Ｓａｍｕｒａｉ）13.06.2019(2019-06-13)
　段落[0016]-[0122]
　& JP 6457058 B1
　段落[0027]-[0133]
　& TW 201933269 A

請求の範囲は、以下の2つの発明に区分される。

(発明1)　請求項1-4
請求項1-3は、文献1により新規性が欠如しているため、特別な技術的特徴を有しない。
しかしながら、請求項3の従属項である請求項4は、「特定された発明特定情報を取得するための所定の質問を生成する」という特別な技術的特徴を有している。
したがって、請求項1-4を発明1に区分する。

(発明2)　請求項5-6
請求項5-6は、発明1に区分された請求項1-4と、同一の又は対応する特別な技術的特徴を有しているとはいえない。
さらに、請求項5-6は、発明1に区分されたいずれの請求項に対しても実質同一又はそれに準ずる関係にはない。
したがって、請求項5-6は、発明1に区分できず、発明2に区分する。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求項について作成した。

2. ☑ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求項について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。

3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求項のみについて作成した。

4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求項について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

☐ 追加調査手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、出願人から異議申立てがあった。

☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあったが、異議申立手数料が納付命令書に示した期間内に支払われなかった。

☐ 追加調査手数料の納付はあったが、異議申立てはなかった。

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号
PCT/JP2022/005719

引用文献	公表日	パテントファミリー文献	公表日
WO 2019/111545 A1	13.06.2019	JP 6457058 B1 段落[0027]-[0133] TW 201933269 A	
JP 2019-061594 A	18.04.2019	（ファミリーなし）	
WO 2019/188428 A1	03.10.2019	US 2019/0303540 A1 全文,全図 CN 111937027 A JP 6506439 B1	
WO 2019/187397 A1	03.10.2019	US 2021/0335352 A1 全文,全図 CN 110612568 A	
JP 2011-066794 A	31.03.2011	（ファミリーなし）	